

《大学》

岩手大学

【三陸沿岸地域の「なりわい」の
再生・復興の推進事業】

取組の概要

大学等名： 岩手大学

取組名称： 三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業

本学では、東日本大震災で被災した三陸沿岸の復興にあたり、全学体制の下、「産業復興支援」、「生活復興支援」を行う。

I. 三陸ものづくり産業復興支援事業

本事業は、東日本大震災の津波により壊滅的打撃を被った三陸沿岸地域に対し、本学が北上川流域において実践している「ものづくり」の技術の高度化を三陸沿岸に展開し、ものづくり産業の復興を推進することにより、地域産業の活性化による雇用の創出を図るとともに、技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸沿岸の復興に寄与するものである。

- ① 研究開発の強化：本学が実績を有する「Co合金の加工技術の展開」を行うとともに、企業の試作開発を支援。
- ② インキュベーション機能：インキュベーションマネージャーを配置し、新たな企業創成・新技術展開を支援。
- ③ 人材育成機能：本学で実施している「高度ものづくり人材育成講座（岩手マイスター）」を三陸地域に展開し、ものづくり技術者の高度化を推進。
- ④ 産学および産産マッチング機能：この機能を新たに付加し、沿岸地域の企業の技術の高度化、連携を推進するとともに、共同研究を推進。
- ⑤ 経営支援・マーケティング機能の強化：本学地域連携推進センターのネットワークをフルに活用し、産業化を推進。

II. 農林畜産業復興支援事業

本事業は、東日本大震災により被災した農業、林業、畜産業、観光業の復興に対し、本学がこれまで培ってきた研究蓄積・技術を活かし、農地、水田の塩害対策、土壌改善、農作物の栽培の効率化、畜産業の高度化、林業の流通システムの向上などを支援し、北東北の農林畜産基地として、さらなる振興を推進する。

- ① 農地復興分野：土壌調査を行い土壌改善の方策、具体化を提言するとともに、農地の塩害除去を実施。水田の復旧計画を策定し復旧を支援。
- ② 高収益型農畜産復興支援分野：高収益性の高い農産物を提案し、沿岸農家への導入を促進。本学の繁殖技術を活かし、畜産農家の活性化を推進。
- ③ 林業・林産復興支援分野：林業現場から流通・加工に至るシステム全体の復旧・復興計画を策定するとともに、がれき廃木材の再利用の技術を展開し、木材加工の活性化を推進。
- ④ 農林畜産業復興総合計画分野：三陸沿岸の農林畜産業を総合的に捉え、これからの農林畜産業の在り方を提言。

III. 生活復興支援事業

東日本大震災の津波により被災し、現在仮設住宅で生活している被災者は津波で尊い命を無くした悲しみや、将来への不安、仮設住宅に集落単位で入居できなかったことによる孤独・引き籠もりなど、様々な要因による心の病を持っている。本学では、臨床心理士を沿岸に常駐させ、被災者に対する心のケアを行うとともに、市町村職員、地域の福祉関係者、NPO関係者に対し被災者との接し方、対応などのセミナー・講習会を行い、心のケアに携わる人材を増し、被災者の継続的なケアを可能とする体制を構築する。

- ① ボランティア活動の推進：学生及び教職員の被災地へのボランティア派遣、児童とのスポーツ活動、芸術活動の実施、小中・高校生への教育支援。
- ② 被災者の心のケア：被災者のストレス緩和・改善、臨床心理士の被災地常駐などの被災者支援の実施。
- ③ 被災動物の診療：訪問診療、獣医学課程学生の派遣などによる伴侶動物のケアの実施。
- ④ 地域文化財の保護：地域の文化的資産の修復・保存の実施。
- ⑤ 地域のコミュニティの再生：地域のコミュニティの再生計画、被災地の復興と新たなまちの機能の計画策定などを支援する。

《大学》

岩手県立大学

【いわての教育及びコミュニティ
形成復興支援事業】

取組の概要

大学等名：岩手県立大学

取組名称：いわての教育及びコミュニティ形成復興支援事業

岩手県立大学では3月14日に学生災害ボランティアセンターを立ち上げ、今夏には関東や関西からも学生を募り、いわて GINGA-NET プロジェクトとして大規模な学生ボランティア活動（147国公立大学から1,086名が参加し、運営学生も延べ368名）を展開した。今後はそのノウハウを生かし、岩手県内の5大学（岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学）で設置している「いわて高等教育コンソーシアム」と連携して、全国の高等教育機関やNPOなどの関係団体とも協力しながら、東日本大震災の復興に向けた支援事業と復興の中核的役割を担う人材育成を推進するため、以下の2つの柱からなるプロジェクトを融合的に取り組み、いわての教育及びコミュニティ形成の復興を目指す。

I. 学校・応急仮設住宅におけるコミュニティ形成と子ども支援事業（岩手県立大学学生ボランティアセンターが夏期休業期間中に取り組んだ「いわて GINGA-NET」プロジェクトを3つの事業に拡充して実施）

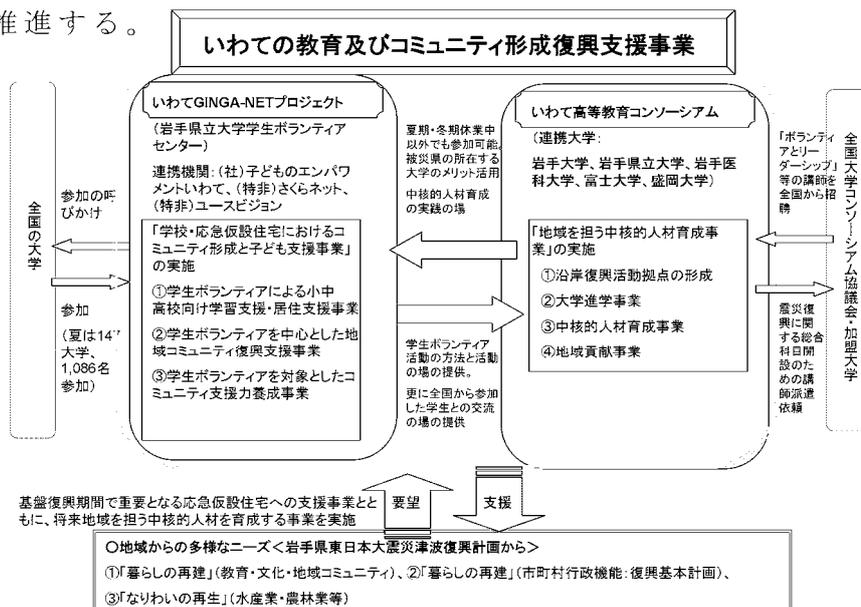
①学生ボランティアによる小中高校向け学習支援・居住支援
②学生ボランティアを中心とした地域コミュニティ復興支援
③学生ボランティアを対象としたコミュニティ支援力養成

※3つの事業を通じて、学生世代のメリットを生かした小学生対象の居場所づくり、中高生の学習支援、さらには応急仮設住宅の見守りなど行うとともに、学生ボランティアに対し、振り返り学習等を通じてエンパワメントする機会を与え、ソーシャルスキルを身につけさせる。

II. 地域を担う中核的人材育成事業（いわて高等教育コンソーシアムが主体として以下の4つの事業を実施）

- ①沿岸復興活動拠点の形成 ②大学進学事業
③中核的人材育成事業 ④地域貢献事業

※4つの事業を通じて、震災復興を担える中核的人材育成と被災地の復興に貢献する研究を推進する。



これらのプロジェクトの実施により、被災地域のコミュニティ再生への寄与と地域の復興を担う人材の輩出が可能になる。

《大学》

岩手医科大学

【災害時地域医療支援教育センター】

取組の概要

大学等名：岩手医科大学

取組名称：災害時地域医療支援教育センター

岩手医科大学は、広大な県土と医療過疎地を抱える岩手県唯一の医学部を有する医療系大学であり、県内のみならず、北東北においても地域医療の改善を推進してきている。加えて、本学においては、今回の震災に際し、様々な被災地支援を行い、行政とも連携し、大規模災害時における様々な問題を経験してきた。

以上のような経緯と経験を踏まえ、災害時の緊急医療支援体制を含む総合的地域医療支援体制を拡充・強化するための教育・研究拠点を目指し本事業を申請するものである。

本事業では、「災害医学講座」を併設した「災害時地域医療支援教育センター」を設立し、各々の主たる役割を研究ならびに教育と位置づけ、相互に連携して、全国に発信できる災害時医療体制モデルの確立とその実践としての災害医療教育による人材育成を目指すものである。研究内容としては、①経験してきた災害対応の問題点と情報の収集・検証を行い、②被災地とのネットワーク構築（遠隔医療を含む）を基盤とした緊急時また、中・長期における行政・大学・医療機関との有効な連携システムの研究・構築を行い、③それらからの情報をフィードバックした形で災害時対応医療人の育成を推進し、地域の医療復興をより一層加速し、④しいては、全国規模の包括的災害時医療支援体制の確立に資することを企図している。

また、災害時の超急性期を除いた、中・長期的な医療支援は、通常地域医療支援と相通じるものがあり、本学がこれまで推進してきた地域医療支援対策の検証も同時に行い、今後の地域医療の更なる改善・向上に資することをも目指すものである。

<取組内容>

- 災害時地域医療支援教育センターの設置
 - ・シミュレーターや災害時に使用する機器等の教育設備を整備した施設を設立する。
- 災害時地域医療支援教育センターの事業（災害医学講座との連携事業を含む）
 - ・災害医療の研修・教育システムの確立・実践（全国から学生、研修医・医師等の医療従事者の受け入れ）と派遣元への研修・教育システムの普及による災害医療に対応できる人材の養成と全国への災害拠点の確立の推進。
 - ・今回の震災を踏まえた情報の収集と検証を踏まえ災害時医療提供体制モデルの確立（超急性期体制から慢性期まで継続したモデル作り）。
 - ・医療ネットワーク（遠隔医療システムを含む）の構築とそれを基盤とした被災地病院（仮設診療所を含む）との短期・中期・長期にわたる総括的な医療連携システムの構築と導入に対する検証。
 - ・上記の中・長期的な医療連携システムを利用した通常地域医療支援への有効性の評価と改良。
 - ・将来予想される東南海地震発生時等における医療従事者等の派遣対応等、緊急時医療体制の全国を対象とした組織化モデルの構築。

《大学》

東北大学

【総合地域医療研修センター
支援プロジェクト】

【取組内容の概要】

I. 被災地の医療人材の受け入れと高度医療人としての再教育（循環型人材育成と還元）

東日本大震災により被災した東北地方太平洋岸では多くの医療人（医師、看護師、薬剤師、検査技師等）が職を失っている。これらの医療人の多くは同じ地域で医療に携わることがを希望しているが、医療機関の再生計画が確定せず、また確定後も実際の医療機関の再稼働までには相当の時間がかかる。

この間、これら被災地の医療人は医療現場から離れざるを得ず、被災地から離れるものも少なくない。また、被災地にとどまっても第一線の医療現場から遠ざかっている場合には、医療機関が再生し復職が可能になった時に最先端の医療知識・技術から取り残されていることが予想される。

そこで、本事業では、職を失った医療職人材を東北大学医学系研究科・歯学研究科・大学病院で受け入れ、大学内で行われる最先端医療・最新医学に携わる機会を提供する。このことにより、被災地の医療人の職の確保と医療知識・技能の維持、さらにはレベルアップが期待できる。

受け入れた医療人を再教育後に長期的に地域中核病院に派遣し、一方、派遣を受けた医療機関は若手人材を再教育の為に大学に派遣する。これにより、地域医療における循環型人材交流と、医療レベルの向上が促進され、有益な人材が他地域へ流出することを防ぐことができる。このシステムの確立により高度医療人が確保されれば、将来的に被災地の医療機関が再生した際の人材派遣も可能になる。すなわち、本事業は宮城県及び被災した自治体などと連携し、東日本大震災で職を失った医療人を大学に受け入れて高度医療人を養成し、地域に継続的な医療人材を還元することを目的とした事業である。

具体的な実施体制として、東北大学医学系研究科医学教育推進センター・地域保健支援センター及び東北大学病院卒後研修センターの支援体制のもとに、総合地域医療研修センターを設置し、被災を受けた医療機関の医療従事者を受け入れ、同研修センターを中心として最先端医療、最新医学の臨床現場による再教育を実施する。この再教育においては、東北大学に設置される災害科学国際研究所の医療災害研究部門と密接に連携することにより、最先端の臨床知識・技能を有しかつ災害医療に対応できる高度医療人の養成を目指す。

II. 新たな災害医療学の確立と地域・災害医療に携わる人材の養成

地域医療に携わった被災医療人の知識や経験を生かし、医学教育や卒後研修の一部を担当させることで、医学生・保健学科生、歯学部生、薬学部生、研修医たちに地域医療・災害医療の実際を学ばせる。この実地的災害医療科目と災害科学国際研究所医療災害研究部門と連携した高度で専門的な災害医療科目を組み合わせることにより、新規性・独創性を有する災害医療学を確立することを本事業の第二の目的とする。

東北大学はこれまでも多くの医療人を東北各県に派遣し地域医療を支えてきたが、震災後は被災市町村における医療再生という新たな役割も果たさなければならない。この医療再生という困難な課題を解決するためには効率的で長期的な視野に立った人材育成と派遣システムを構築する必要がある。本事業はその中核をなす事業であり、医療人の派遣実績と教育基盤を有する東北大学のみが施行可能な事業である。本事業の展開により地域医療への貢献を果たすとともに、将来的には本事業で確立した医療人育成システムが他の地域の医療再生のモデルとなることを目指している。

《大学》

宮城教育大学

【宮城教育大学

教育復興支援センター構想】

取組の概要

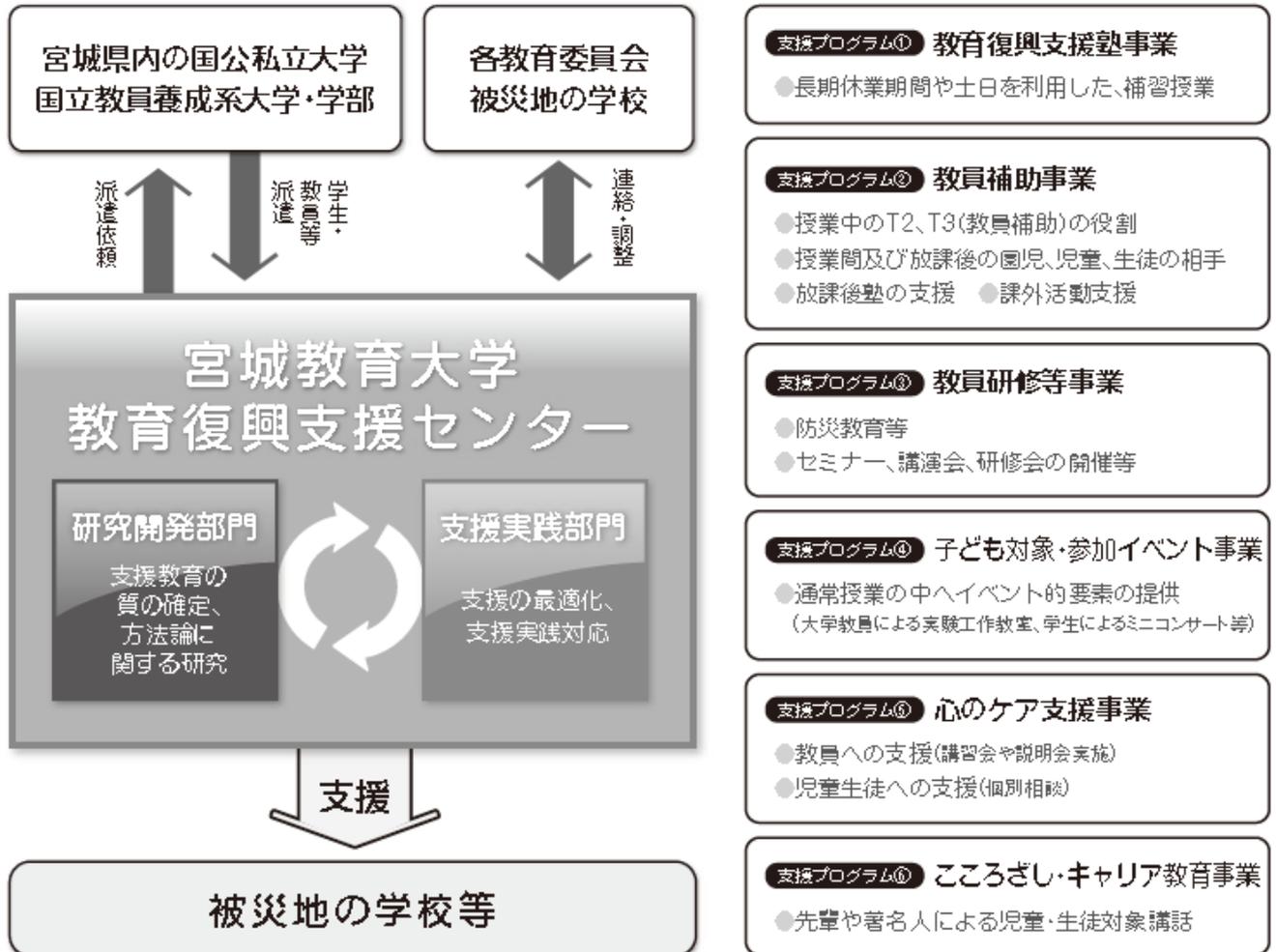
大学等名：宮城教育大学

取組名称：宮城教育大学教育復興支援センター構想

被災地域においては、避難生活等による家庭環境の変化や家族を失った癒されない心的ストレスなどにより不安定な生活を強いられている児童・生徒の学力低下や、様々な教育的課題に対応している現場の教職員の疲労が蓄積しており、これらの問題解決のための教育的支援が急務となっている。

このため本学では、東日本大震災で甚大な被害を被った宮城県の教育復興に向け、「宮城教育大学教育復興支援センター」を設置し、宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会との連携のもと、県内の国公立大学及び国立教員養成系大学・学部と連携・協働しながら、被災地の学校のニーズを的確に押さえ支援方法や協力体制を確立し、支援の最適化を行いながら人材や教材を編成・投入して、①教育復興支援塾事業、②教員補助事業、③教員研修等事業、④こども対象・参加イベント事業、⑤心のケア支援事業、⑥こころざし・キャリア教育事業、の各支援プログラムを提供する。さらに、センター内に研究部門を設置し、支援教育の質の確定、方法論に関する研究等の中・長期的視野で行い、教育復興支援と研究成果から得られた新たな課題に対応した教員養成の在り方を検証する。

7月下旬から8月下旬までの夏季休業期間に、被災地の児童生徒の学習の遅れに対する「学習支援」として、要請のあった被災地区の各学校に、本学学生や連携している他大学学生を派遣し、児童生徒の個別学習指導や教員補助にあたる学習支援活動を既に実施しており、9月以降においても継続して行っているところである。



《大学》

宮城大学

【南三陸町コミュニティ
復興支援プロジェクト】

宮城大学は、東日本大震災による津波で最も深刻な被害を受けた宮城県に所在する唯一の公立大学として、震災直後から県内市町村における復興支援に全力で取り組んでいるところである。なかでも本学と地域連携協定を締結している南三陸町から復興への全面的な支援を要請されたことを受け、同町内に本学の復興支援活動の拠点となる「南三陸復興ステーション」を設置し、本学の知的資源を活かして地域コミュニティ及び地域産業の再生に向けた支援活動を展開するものである。

I 南三陸町復興まちづくり支援事業

I-1 山の暮らし・海の暮らしの再生支援事業

海の資源を守るための森林管理、間伐材の利用促進、流域交流などの「森は海の恋人プロジェクト」を被災した他地域とも連携して推進する。また、間伐材を利用した木質バイオマスや太陽光発電による自家発電設備の実証設備を設置するなど、自然と共生する持続可能な地域づくりの可能性を検討する。

I-2 (復興)教育ツーリズム開発事業

内陸部の入谷地区において、外部の復興支援者などを対象とした新たな滞在拠点となる農家民宿などの滞在・体験機能の拡充を支援するとともに、多様な教育ツーリズムに対応していくための観光案内ガイド（震災の語りべ）の育成や旅行プランの開発に取り組む。

II 南三陸サテライトキャンパス事業

II-1 移動（巡回）キャンパス事業

南三陸町全体をキャンパスと考え、内陸部（入谷地区）に開設する「南三陸復興ステーション」を拠点に津波被害を受けた沿岸地区（歌津、志津川、戸倉）へ出向き、連携大学とも協力して住民を対象とした移動講座や復興ミーティングの定期開催等により復興人材の育成に取り組む。従前よりあった過疎化の問題や諸課題を復興と関連づけて学び会い、新たな過疎地や限界集落を生み出さない復興への論議を活性化し、人と仕組みという社会基盤を再生させていくことが大きなねらいであり、単に手助けではなく内発的な地域力向上を支えていくことを主眼とする。本プロジェクトの一連の取り組みはNHK復興支援プロジェクト等との連携により記録し、復興アーカイブとして企画・編集していく。復興ステーションは、同町で活動する各種支援団体の情報を収集し、南三陸町での復興支援活動全般に関する情報ステーションの役割も担う。

II-2 専門家ネットワーク構築事業

建築・都市計画等諸学会や関係団体との連携により、広く県外からも復興支援に携わる専門家集団の協力を仰ぎ、被災地が抱える問題解決を支援する専門家ネットワークを形成する。県外からのアクセスが良い仙台駅周辺に連携拠点を設け、現地で収集した情報に対する専門家の助言をフィードバックすることで被災地での支援活動をバックアップしていく。また、持続的な復興支援に向けてより多くの専門家からの支援を受けられるよう、仙台市内や大学キャンパスなど被災地以外の場所でもアーカイブ映像の上映会、災害対策セミナーなど復興関連イベントを開催し、被災地の情報を積極的に発信していく。

III 学生ボランティアによる地域復興支援事業

学生ボランティアを現地へ派遣し、上記I・IIの事業に参画するほか、住民のニーズに応じて仮設住宅及び周辺の清掃、防災、見回り支援、花壇・集会所などコミュニティスペースの確保支援等に取り組む。

《大学》

石巻専修大学

**【石巻専修大学における復興共生プロジェクト
推進のためのセンター的機能整備事業】**

取組の概要

大学等名： 石巻専修大学

取組名称： 石巻専修大学における復興共生プロジェクト
推進のためのセンター的機能整備事業

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖を震源とする大地震とそれに伴う津波は、東北の太平洋沿岸部を中心に甚大な被害をもたらした。被災地である宮城県石巻市の沿岸部に位置する大学として、大震災発生直後から宮城県及び石巻市と連携を図り、避難所並びに石巻圏のボランティア活動の拠点（石巻市社会福祉協議会・石巻災害復興支援協議会）等のために施設提供等を行った。自治体による復旧活動が進行する中で、本学は2011年4月に「復興共生プロジェクト」を立ち上げた。すなわち、被災地の只中にあり、学生・教職員の三分之一が被災している大学として、被災地域の防災と復興に関わる事業を展開するとともに、これらの事業を通じて復興を担う人材の育成を目指している。

今回の申請は、復興共生プロジェクトのうち、以下の事業を推進するためのセンター的機能を整備するためのものである。なお、申請区分を「くらし」と設定しているが、本学と石巻圏が置かれている状況を鑑みると、しごと・まち・いのちに該当する事業も避けるわけにはいかない。

I 石巻圏域の産業復興プロジェクト「くらし・しごと」

①津波による自動車災害を踏まえた安全な自動車並びに自動車利用法の開発：本学の自動車工学センターにより、東日本大震災における津波による自動車災害の調査を行い、これを踏まえた安全自動車並びに自動車利用法の開発を行い、これらを基に石巻市を中心とした自動車関連の産学官連携の取組につながる事業を実施する。

②石巻専修大学経営学部地域活性化研究会：この地域の震災からの復旧・復興を進めるために、本学経営学部の地域活性化研究会による実態調査、関係機関等への提言、問題解決のための事業等として以下を実施する。懇話会、復興初期の観光開発、産学連携による水産復興ソリューションの開発、地域商店街・地域事業者のサービス創出、石巻地区被災体験アーカイブ化、石巻市復興支援の実証的研究、石巻市沿岸部の復元立体模型の製作等。

③被災地域の水産業及び水産加工業支援（試作・試験）：被災地域の水産業及び水産加工業の支援のために本学分析センター等において、水産加工食品の試作・試験支援事業を実施する。

II 石巻専修大学の防災能力の強化「くらし・まち・いのち」

リアス式海岸に多く見られる数十戸規模の集落の地域住民を継続的に守るための基本設備として、本学理工学部機械工学科を中心として、自立可搬式浄水ミニプラントの開発を行う。また、大震災直後に避難所や救護所、ボランティアセンターを本学内に設置し、石巻圏の防災拠点として本学は機能した。今後の災害に対して学内者2000名、学外者3000名の収容を想定した防災拠点能力の強化の可能性を図る。

III 復興に関連した情報の発信「くらし・まち・しごと・いのち」

地域の復旧・復興への思いを風化させないためにも、被災地石巻から後世に残さなければならない大震災の記録・情報をアーカイブとして集約すると共に、報告書の刊行やシンポジウム等によって社会に発信する。

《大学》

東北工業大学

【復興大学】

取組の概要

大学等名： 東北工業大学
取組名称： 復興大学

<主旨・目的>

学都仙台コンソーシアムの目的である、知の力による市民生活の質の向上と地域の発展に寄与すべく、被災地域に存在する高等教育機関が力を合わせ、また、仙台市、宮城県並びに県内の自治体等と協力し、地域復興に必要な人材の育成など4つの事業を推進し、未曾有の大震災からの復興に寄与する。

<事業概要>

I. 復興人材育成教育コース（責任大学：東北学院大学 副責任大学：東北大学）

- 目的：地域の復興に関わりつつ学び、卒業後は地域の復興支援さらには日本社会全体の再生を担うリーダーとして活躍できる人材を育成する。
- 概要：平成24年度からコンソーシアム加盟大学の学生を対象とした、教育コース「復興人材育成教育コース」を開講する。なお、平成23年度は教育コース科目のエッセンスを取り入れた公開講座を実施する。

II. 教育復興支援（責任大学：宮城教育大学） **※経費は別途申請**

- 目的：甚大な被害を被った宮城県の教育の復興に向け、県内の児童・生徒の確かな学力の定着・向上および現職教員の支援を中・長期的視点に立って実施する。
- 概要：宮城県教育委員会、仙台市教育委員会等との連携の元、教育現場のニーズに対応した支援を実施する。また、現職教員等を対象としたセミナーの企画、教育委員会や学校等の依頼に基づく各種研修会や説明会への講師派遣も実施する。

III. 地域復興支援ワンストップサービス・プラットフォーム

（責任大学：東北工業大学 副責任大学：石巻専修大学）

- 目的：被災した企業・団体の活動再開に必要なとされる支援・サービスを実施し、被災者と共に、震災復興の障害となっているさまざまな問題の解決に当たる。
- 概要：ワンストップサービスのプラットフォームを仙台駅および石巻駅の至近距離に各々設置、学都仙台コンソーシアム加盟団体が積極的に問題解決のために出かける“出前サービス”を実施する。また、被災地域企業の復興、水環境調査、地域景観・まちづくり、商店のマーケティング等、必要とされる支援・サービスを実施する。

IV. 災害ボランティアステーション（責任大学：東北学院大学）

- 目的：ボランティアステーション等との活動内容情報の相互交換等により、東日本大震災被災地支援活動における、被災地・被災住民の需要と支援活動のミスマッチを低減させる。
- 概要：他地域大学との地域間連携やコンソーシアム加盟大学のボランティアステーション等との活動内容情報の相互交換、ボランティア活動の相互支援を実施する。なお、将来はボランティア活動における地域間連携と地域内連携をつなぐ仕組みの実現に向けたネットワーク構築を目指す。

以上の4事業の内、IIについては宮城教育大学が取り纏めコンソーシアム加盟大学の協力を得て実施する。従って、本要求ではIとIII、IVについて事業費を要求する。

《大学》

福島大学

**【東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故
に伴う被災地復興支援事業】**

取組の概要

大学等名：福島大学

取組名称：東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う被災地復興支援事業

福島大学は震災以降、避難者・被災者へのボランティア支援や放射性物質による汚染地域での放射線量計測、農畜水産物の実害調査など、福島県や市町村、各種団体などと連携しながら活動を行ってきた。こうした復旧・復興に係る支援・連携活動が効率的かつ有機的に長期に渡って確実に進めるよう、平成23年4月「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」を設置した。このセンターの目的は「東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う被害に関し、生起している事実を科学的に調査・研究するとともに、その事実に基づき被災地の推移を見通し、復旧・復興を支援する」ことにある。震災及び原発事故に伴い、福島県内の自治体や産業、地域や家庭において、各々様々な異なる課題を有している。「福島大学うつくしまふくしま未来支援センター」では、課題解決策として主として「子ども・若者支援」「地域・産業復興計画支援」「環境復元・エネルギー開発支援」という3つの側面から取組み、それが互いに有効かつシナジーとなるよう支援していくものである。

I 【子ども・若者支援に関する取組】

震災と原発事故に伴い、家族を失い、親が失業し、家庭が崩壊するなどにより、子どもたちは進学を諦める傾向が見受けられる。また、福島県の子どもたちは、他県の子どもと異なり、放射線に対する不安を抱いて過ごしている。特に発育途上にある子どもと保護者の心理状況に関して、福島県教委と連携し、継続的に調査・分析することにより、健全な家庭を早期に育めるよう、家族に対する心理的・社会的・教育的ケアの対処方を策定し、学校や教育行政機関に対して支援を行う。

また、長期化する風評等の影響を恐れ多数の企業や工場が撤退し、働く場所がなく職を求め他県へ転居した若者が多数いる。さらに、放射線を浴びることを恐れ、高校を卒業したら県外へ進学又は就職させようとする保護者も多数いる。若者は、被災地の復興を担う主役であるため、地域の産業や教育の条件整備に係る提言をまとめるなどにより、若者の雇用を確保できるよう、自立に向けた支援及びその方策を講じるなどの活動を行う。

II 【地域・産業復興計画支援に関する取組】

地域・産業復興計画支援は、崩壊した地域コミュニティの再生と地域産業の復興を中心に取り組むもので、先般、センターが実施した双葉8町村全世帯住民アンケートにより、様々な課題が明らかになった。地域復興に対する支援は、定期的なアンケート等により住民や地域等のニーズを調査し、そこで明らかになった課題や変化に対応し、復興計画の作成を支援する。また、住民懇談会などを通じて地域コミュニティの維持や再生の支援を、NPO団体等と連携し、仮設住宅を中心とした生活環境改善に取り組む。また、地震、津波で被害を受けた貴重な文化財等の保存作業や方策を自治体の学芸員などと連携し取り組む。

産業復興は、放射能汚染に対する除染状況に応じた復興支援を適時適所において関係機関と協力し総合的に実施する。特に第1次産業においては、土壌分析、成分分析に基づく汚染状況の把握とそれを前提とした復興計画策定に関して各自自治体と連携しながら短期・中長期対策を協同で実施する。

III 【環境復元・エネルギー開発支援に関する取組】

主として放射線に対する対策と環境と共生する街づくりを支援するもので、放射線に対する支援は、風評等に負けない産品等の流通を図るため、自治体及び関係団体等から要望がある土壌、農作物、加工製品等試料の放射線測定に関し、関係団体と協力し、測定や相談を実施する。また、今後の放射線量シミュレーションの実施などにより、土壌汚染の実態等の分析、放射性物質の動態計測を実施する。更には、日本原子力研究開発機構等と協力し、放射線量低下に向けた有効な除去方法の実証実験を行い、具体的な低減方策等を検討し、自治体や関係団体に適切な指導や助言を行う。

環境と共生する街づくりに活用するため、災害の実態を克明に記録し、整理する。そこから得られた事実を踏まえて、将来における様々な災害からの被害を最小限に抑えるためのハザードマップや防災計画、減災対策を検討し、その結果を関係機関に提案する。加えて、新たな街づくりのエネルギー対策として、再生可能エネルギー等を地域の特性を考慮しつつ、関連企業等と連携しながら支援を行う。

《大学》

福島県立医科大学

【災害医療総合学習センター整備事業】

本事業は、東日本大震災及び原子力発電所事故により被害を受けた福島県民の不安解消や放射線に関する教育等に資するため、災害医療や放射線被曝医療等の基礎的知識を有する医療人（医師・看護師）の育成（養成）を強化するとともに、県内医療体制、特に壊滅的被害を受けた浜通り（相双地区・いわき地区）の医療体制の再生（福島原子力第一発電所30km圏域内病院は14施設にのぼるなど、地域復興には、壊滅状態となった医療体制の再生が急務である）のため、育成（研修）した医師の派遣をもって、被災住民の安心・安全を確保し、被災地域の復興に向けた生活基盤を再生させる。

〈取組内容〉

1 災害や放射線被曝医療の基礎的知識を有する医療人（医師・看護師）の育成

（1）福島県立医科大学医学部の学生に対し、災害対応や放射線被曝医療に関する研修等を提供するとともに、福島県内の各臨床研修病院の臨床研修医も対象とすることで、災害対応・放射線被曝医療等のプログラムを確立させ、基礎的知識を有する医師を育成（養成）する。

- ・設備備品・・・トレーニングシミュレータの購入ほか
- ・人員・・・教員2名、事務職員2名
- ・事業・・・医学教育と研修会の開催（年4回程度）

（2）福島県立医科大学看護学部の学生や福島県立医科大学附属病院看護部をはじめとする県内看護師を対象に、災害救急、放射線被曝医療に関する研修等（e-ラーニングや講習会等）を行うことで、災害救急や放射線被曝医療等の基礎知識を有する看護師を育成（養成）する。

- ・設備備品・・・e-ラーニングシステム等
- ・人員・・・看護師1名、事務職員1名
- ・事業・・・講習会等の開催（年4回程度）

2 災害や放射線被曝医療の基礎的知識を有する医師の地域医療機関（被災地）への派遣

福島県立医科大学が当該基礎的知識を有する（予定の）医師を雇用し、福島県内浜通り（相双地区及びいわき地区）に派遣（月5回程度）を義務化することで、被災地域の生活基盤の一つとなる医療を支援するとともに、被災住民の安心・安全を確保し、被災地域の復興を下支えする。

- ・人員・・・助教・助手10名

《大学》

いわき明星大学

【福島県いわき地域の大学連携による
震災復興プロジェクト】

取組の概要

大学等名：いわき明星大学

取組名称：福島県いわき地域の大学連携による震災復興プロジェクト

本取組は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の発生に伴い、甚大な被害を受けた福島県いわき市を含む浜通り地方に対し、地域に位置する2大学が福島県及びいわき市と連携し、地域の安全・安心についての正しい理解のための研究と、その成果の普及を柱に、地域産業の再生と地域復興を支える人材育成を行うものである。

大学間、そして産官学協働の地域連携による「地域復興センター」を設立することにより、震災以降、地域の要望により両大学が継続して行ってきた震災復興活動をより強固なものとし、両大学が持つ地域の魅力の再生に直結する専門性を提供することで、震災からの早期復興を実現する。取組の内容としては次の4つの事業を柱とする。

I. 放射線・放射能測定及び軽減に関する研究事業

- ・食品・環境中の放射性物質のモニタリング手法の研究
- ・放射線物質の負荷軽減技術の開発
- ・放射能検査体制・制度整備による地域産業再生

II. 震災記録の保存事業

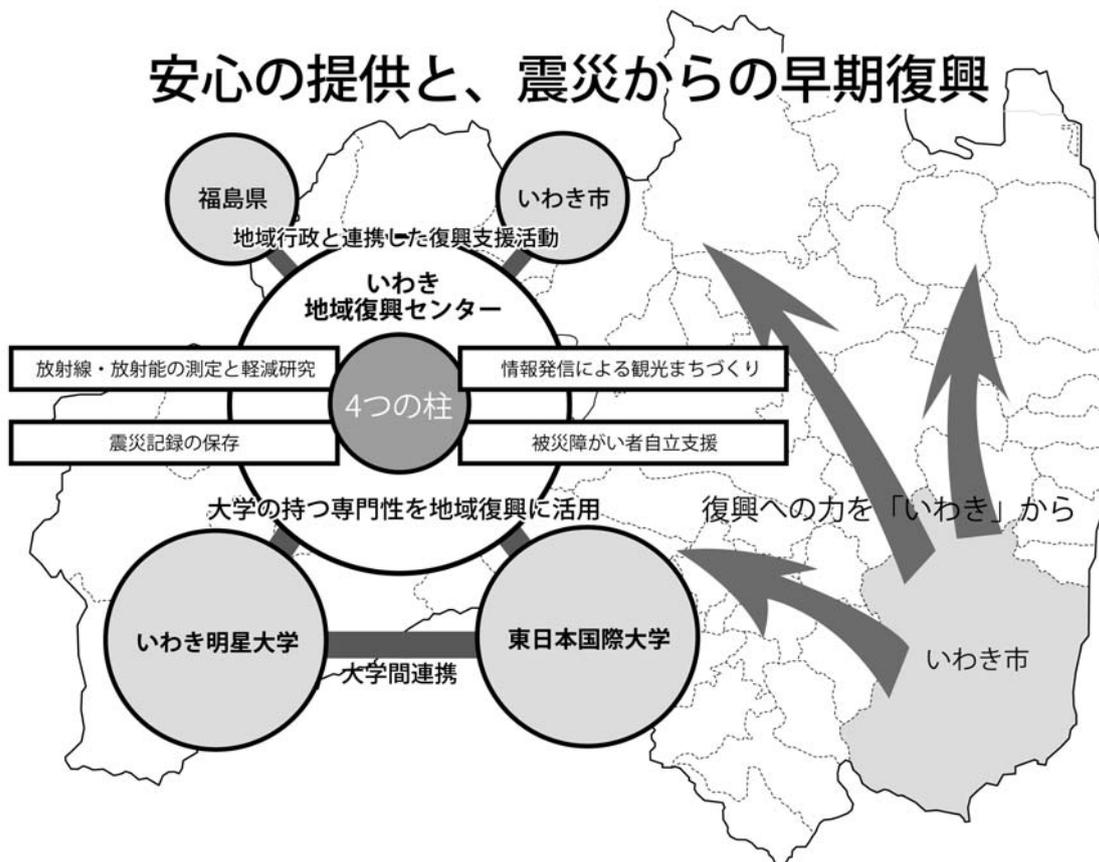
- ・「いわき震災資料室」の設置、震災資料のデジタル・アーカイブ化
- ・いわき七浜復元プロジェクト

III. 被災地の情報発信による観光まちづくり事業

- ・地域情報メディアと連携した、放射能及びいわき地域に関する情報の国内外への発信

IV. 被災障がい者自立支援促進事業

- ・被災した障がい者自立のためのプラン作成、ネットワーク整備、小規模作業所の事業安定化支援



《大学》

八戸工業大学

**【創造的復興のための
技術開発・支援と地域連携教育の推進】**

取組の概要

大学等名：八戸工業大学
取組名称：創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育の推進

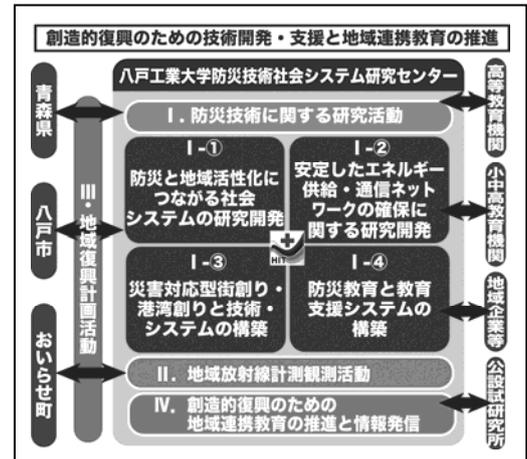
東日本大震災により青森県三八上北地区では震度5強を記録し、甚大な被害が出た。今後も空白地帯である三陸沖北部のプレート間で地震発生が予測されている。八戸工業大学ではこれらの状況を受け、創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育推進を目的に、防災技術社会システム研究センターを設立して活動を開始している。本センターは、自治体や地域高等教育機関と連携し、被災地であるが故の防災技術を確立することも目的としている。

< 活動内容 >

本センターは、北東北地域の復興・防災および人材育成のための研究・情報発信拠点としての活動を行う。

I. 研究活動

寒冷地における夜間の災害発生という最悪の状況をも想定して、きめ細やかな防災技術を確立するために以下の研究を実施する。



① 防災と地域活性化につながる社会システムの研究開発

交通網の機能化、避難対策と福祉住環境の在り方及び「いま」を救うデザイン、水産業の復旧・復興、レスキューロボット開発に関する研究を行う。

② 安定したエネルギー供給・通信ネットワークの確保に関する研究開発

災害時の迅速な状況把握・通信システム構築、放射性物質の広域移動、スマートデバイス活用の危機管理対応型情報・電力ネットワークシステム構築、放射性金属の除去技術確立、ポータブル型非常用独立電源ユニットシステムの開発に関する研究を行う。

③ 災害対応型街創り・港湾創りと技術・システムの構築

防災拠点都市・地域デザイン・漁村再生に関する研究、土木構造物や上下水道の防災・減災及び災害廃棄物に関する調査研究、津波等防災技術に関する研究、八戸地域地盤情報システムを拡張した液状化リスクマネジメントに関する調査研究等を行う。

④ 防災教育と教育支援システムの構築

防災・減災には、防災教育・訓練が肝要であり、被災心理ケア、教育支援システム構築等に取り組むが、これらは上記①～③と関連しており、各項目に含めて研究を行う。

II-①、② 地域放射線計測観測活動

八戸圏域水道企業団及び八戸市依頼による水道水及び八戸港湾海水モニタリング

III-①～③ 地域復興計画活動

地元自治体（青森県、八戸市、おいらせ町）の復興計画策定やその継続的支援を行う。

IV-① 創造的復興のための地域連携教育の推進と情報発信

本センターでは、一連の調査研究を通じて復旧復興を担う人材育成（学生）を図るとともに、地域と連携して、児童・生徒らに対する出張講義等を通じて防災教育の実施・普及を行う。また、一般市民向けフォーラムや講演会を定期的を開催することによって、創造的復興のための技術開発・支援と地域連携教育の推進と情報発信を行うものである。